

発災時にみるソーシャル・キャピタルの醸成と生活の安定に向けた動き  
—熊本地震で被災した地域で生きる重度身体障害者の語りに注目して—

橋本 真奈美 (九州看護福祉大学・005763)

キーワード：ソーシャル・キャピタル、ヘルパー、避難所

### 1. 研究目的

2016年4月14日21時26分の前震と16日1時25分の本震で2回の震度7を観測した熊本地震に関する調査や各専門職団体の対応の分析、避難所の運営についての省察といった検証は着実に行われている<sup>1)</sup>。しかし、家族と離れ自立生活を熊本市内で選択していた重度身体障害者たちの声を拾っていく中で、誰が部屋から出してくれたのか、あるいは避難所へ誰が連れて行ったのかといった、一番混乱し他者の助けを必要としていた時を振り返った彼らの声を分析し、地震後に彼らの生活の安定に影響を及ぼしたことは何だったのかという視点での検証は為されていないと考える。

本報告は発災から約2年を経過し落ち着きを取り戻した重度身体障害者たちへの質的調査を通して、彼ら一人ひとりの経験と共通した困り感を抽出し、さらにはその時の強烈な体験が、その後の生活へどのように影響したのかを検討したものである。これによって、今後発生が予見される大規模災害時における重度障害者に対する支援の方途を探ることができる。それは公的、民間といった各種支援が届くまでの初動期を明らかにすることであり、発災時の人的支援が重度身体障害者たちの復興後の生活の形成に影響を及ぼすことを指摘するものである。

### 2. 研究の視点および方法

熊本市内で一人暮らしをしている重度身体障害当事者であって、口話による会話が可能な方々に熊本地震の前震、本震の発災時から公的な支援が届くまでの人的支援や避難所への移動等に注目した半構造化された質的調査を実施した。調査期間は2018年4月21日から5月27日であった。調査場所は調査協力者の要望に合わせ、各協力者の自宅で行った。

今回の報告は、身体障害が重度で移動時は電動車椅子を利用、重度訪問介護を利用、自立生活を実現する以前は施設に10年以上入所していたという共通項を持つ50歳代から60歳代の方3人に注目したものである。それは自力ではベッドから車椅子への移乗もままならない中、余震が続く中での避難や、その時の介助者、避難所の対応など個別の事情が違うことを、質的調査を通して把握できたこと。そして熊本地震発生後2年の時間が経過した中での生活の安定確保と、発災時の人的支援の違いがソーシャル・キャピタル（以下、SC）というキー概念を使うことで関連付けられたからである。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、九州看護福祉大学倫理審査委員会の審査・承認を得て実施した。調査実施前に質的調査の協力者に対して調査の趣旨と目的、データの保管を含めた守秘義務の遵守、研究結果の公表に際しては個人の特が為されないようにデータの加工を行うことを口頭で説明した。その上で説明と同内容の文書を手渡し、承諾書に記名押印を頂いた。またご本人の承諾を得たのち IC レコーダーで録音をしている。調査時間は 60 分～85 分であった。

#### 4. 研究結果

3 人とも生活保護を受給しており、3 人の住む各地域は地震による被害は大きかった。A さんはストレッチャー型電動車椅子利用し、排泄は座敷型トイレを使用。B さんは手で操作する電動車椅子利用。C さんは四肢麻痺のため顎で動かす電動車椅子利用。

	障害者手帳	発災時住居	前震発災時	現 在
	障害程度区分		本震発災時	
A さ ん	50 歳代	木造	近所のご夫婦が外に連れ出した。近くの障害者 GH へ行く	借 家
	手帳 1 級	1 軒借家	同じご夫婦。近くの障害者 GH で 1 泊後福祉避難所へ。	
	程度区分 5	全壊	8 月まで福祉避難所などを利用しつつ、住むための借家を準備	
B さ ん	60 歳代	木造アパート	散らかったが室内で問題なかった	借 家
	手帳 1 級	1 階の部屋	建物の損壊が激しかったが動けず、翌日 10 時頃に心配したヘルパーが来て、家族も乗っている車で福祉避難所に連れて行った	
	程度区分 5	全壊		
C さ ん	50 歳代	木造	ヘルパーと避難所に行く。椅子に乗ったまま夜を明かし帰宅	施 設
	手帳 1 級	1 軒借家	ヘルパーと避難所へ。30 時間位椅子に乗ったまま足痛がひどく	
	程度区分 6	一部損壊	横にもなれずに眠れない。自分一人で電動車椅子で帰宅する。	

#### 5. 考察

SC が災害復興において重要な役割を果たすことは指摘されており、地域の復興に加えて個人の精神的な回復にも影響を及ぼすとされている。しかし地域で一人暮らしをしている重度の障害者たちは支援を受ける対象とみなされ続け、本人たちも積極的に地域に関わるといった経験は健常な者より少なかったことが推察される。そして岩垣らが指摘する「認知レベル」の SC である、他者への信頼感といった「個人を中心にして家族のつながりや友人関係、近隣関係」<sup>2)</sup> から重度身体障害者の発災時の避難状況をみるならば、SC が醸成されていたケースとそうではないケースにおいて、生活の安定に向けた動きに違いが生じていることが明らかになった。

(引用、参考文献)

1) 香山芳範「福祉避難所における要配慮者の自立支援のあり方とは：熊本地震における兵庫県派遣職員の体験から」、日本社会福祉士会学会運営委員会編『社会福祉士』(24) p 22-29. 菅原麻衣子他著「熊本地震に見る特別支援学校の避難所運営と環境整備の課題：県立特別支援学校 2 校と市立小学校 1 校の事例分析」、日本福祉のまちづくり学会『福祉のまちづくり研究』20 (1), 等

2) 岩垣穂大他著「大災害時におけるソーシャル・キャピタルと精神的健康－福島原子力災害の調査・支援実績から－」、日本心身医学会編『心身医学』(57), 2017, P1013-1019,